経理・経営内容

主要な経営指標の推移

(単位:千円)

区 分	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
経 常 収 益	3,668,999	3,599,714	3,467,908	3,294,405	3,216,876
経常利益(又は経常損失)	294,705	305,459	39,420	151,889	△ 181,456
当期純利益(又は当期純損失)	181,993	270,492	106,502	93,761	△ 264,242
預 金 積 金 残 高	193,228,302	198,066,389	197,376,406	194,313,630	210,184,492
貸 出 金 残 高	110,672,713	114,885,635	119,742,172	118,025,204	141,707,219
有 価 証 券 残 高	45,733,410	44,196,618	39,794,099	37,680,017	32,527,934
総 資 産 額	219,593,663	230,222,375	234,496,827	226,539,419	236,613,725
純 資 産 額	7,786,932	8,107,551	8,239,705	8,203,600	8,117,237
自己資本比率(単体)	8.83 %	8.62 %	8.48 %	8.34 %	8.44 %
出 資 総 額	1,763,975	1,859,821	1,935,340	1,987,309	2,012,782
出 資 総 口 数	1,763,975 口	1,859,821 口	1,935,340 口	1,987,309 口	2,012,782 口
出資に対する配当金	17,298	17,914	19,030	19,588	20,038
職 員 数	271 人	265 人	262 人	266 人	258 人

(注)1.残高計数は期末日現在のものです。

2.「自己資本比率(単体)」は、平成18年金融庁告示第22号により算出しております。

業務粗利益及び業務純益等

(単位:千円)

科 目	令和元年度	令和2年度
資金運用収益	2,977,947	2,946,293
資金調達費用	74,871	48,860
資金運用収支	2,903,076	2,897,433
役務取引等収益	216,642	238,504
役務取引等費用	338,266	265,416
役務取引等収支	△ 121,624	△ 26,912
その他業務収益	13,864	5,869
その他業務費用	10,194	8,746
その他の業務収支	3,669	△ 2,877
業務粗利益	2,785,121	2,867,642
業務粗利益率	1.20 %	1.22 %
業務純益	155,830	124,802
実質業務純益	155,830	273,025
コア業務純益	161,675	280,887
コア業務純益 (除く投資信託解約損益)	158,499	280,887

(注)1.業務粗利益率 = $\frac{\text{業務粗利益}}{\text{資金運用勘定平均残高}} \times 100$

2.業務純益 = 業務収益 - (業務費用 - 金銭の信託運用見合費用)

3.実質業務純益 = 業務純益 + 一般貸倒引当金繰入額

4.コア業務純益 = 実質業務純益 - 国債等債券損益

役務取引の状況

(単位:千円)

科 目	令和元年度	令和2年度
役務取引等収益	216,642	238,504
受入為替手数料	78,991	76,095
その他の受入手数料	137,650	162,409
役務取引等費用	338,266	265,416
支払為替手数料	25,224	24,349
その他の支払手数料	286,336	215,598
その他の役務取引等費用	26,705	25,469

経費の内訳

(単位:千円)

項 目	令和元年度	令和2年度
人 件 費	1,759,217	1,747,519
報酬給料手当	1,342,782	1,335,997
退職給付費用	134,607	132,333
そ の 他	281,826	279,188
物 件 費	783,477	753,005
事務費	360,805	347,644
固定資産費	134,733	144,392
事業費	53,175	34,980
人事厚生費	18,610	15,893
有形固定資産償却	142,557	139,789
無形固定資産償却	7,197	6,239
そ の 他	66,397	64,066
税 金	102,453	106,132
経 費 合 計	2,645,148	2,606,658

受取利息及び支払利息の増減

(単位:千円)

項 目	令和元年度	令和2年度
受取利息の増減	△ 98,784	△ 31,653
支払利息の増減	△ 20,038	△ 26,010

その他業務収益の内訳

(単位:千円)

項 目	令和元年度	令和2年度
国債等債券売却益	4,062	336
国債等債券償還益	17	359
その他の業務収益	9,784	5,173
その他業務収益合計	13,864	5,869

資金運用勘定、調達勘定の平均残高等

科 目	年度	平均残高	利 息	利回り
資金運用勘定	令和元年度	231,128 ^{百万円}	2,977,947 ^{千円}	1.28%
	令和2年度	233,903	2,946,293	1.25
う ち 貸 出 金	令和元年度	115,427	2,479,745	2.14
	令和2年度	130,924	2,494,043	1.90
う ち 金融機関貸付	令和元年度	977	9,936	1.01
	令和2年度	832	6,771	0.81
う ち 預 け 金	令和元年度	74,927	111,183	0.14
	令和2年度	65,399	95,234	0.14
う ち 有 価 証 券	令和元年度	39,017	347,735	0.89
	令和2年度	35,969	321,063	0.89
資金調達勘定	令和元年度	229,497	74,871	0.03
	令和2年度	232,201	48,860	0.02
う ち 預 金 積 金	令和元年度	199,523	73,825	0.03
	令和2年度	209,479	49,260	0.02
う ち 譲 渡 性 預 金	令和元年度	2,733	317	0.01
	令和2年度	2,772	278	0.01
う ち 借 用 金	令和元年度	27,094	—	—
	令和2年度	19,793	△ 1,454	0.00

(注) 資金運用勘定は無利息預け金の平均残高(令和元年度28百万円、令和2年度25百万円)を、控除して表示しております。

預金種目別平均残高

(単位:百万円、%)

種 目	令和元年度		令和2年度	
	金 額	構成比	金 額	構成比
流動性預金	68,368	33.8	86,824	40.9
定期性預金	131,154	64.8	122,655	57.7
譲渡性預金	2,733	1.3	2,772	1.3
その他の預金	—	—	—	—
合 計	202,256	100.0	212,252	100.0

財形貯蓄残高

(単位:百万円)

項 目	令和元年度末	令和2年度末
財形貯蓄残高	—	—

公共債窓販実績

(単位:百万円)

項 目	令和元年度	令和2年度
国 債	—	—

(注) 地方債、政府保証債は取り扱っておりません。

総資産利益率

(単位:%)

区 分	令和元年度	令和2年度
総資産経常利益率	0.06	△ 0.07
総資産当期純利益率	0.03	△ 0.10

(注) 総資産経常(当期純)利益率 = $\frac{\text{経常(当期純)利益}}{\text{総資産(債務保証見返を除く)平均残高}} \times 100$

総資金利鞘等

(単位:%)

区 分	令和元年度	令和2年度
資金運用利回り(a)	1.28	1.25
資金調達原価率(b)	1.17	1.13
総資金利鞘(a-b)	0.11	0.12

(注) 資金運用利回り = $\frac{\text{資金運用収益}}{\text{資金運用勘定計平均残高}} \times 100$
 資金調達原価率 = $\frac{\text{資金調達費用} - \text{金銭の信託運用見合費用} + \text{経費}}{\text{資金調達勘定計平均残高}} \times 100$

預金者別預金残高

(単位:百万円、%)

区 分	令和元年度末		令和2年度末		
	金 額	構成比	金 額	構成比	
個 人	157,100	80.8	154,322	73.4	
法 人	37,213	19.1	55,861	26.5	
	一 般 法 人	34,346	17.6	52,258	24.8
	金 融 機 関	12	0.0	7	0.0
公 金	2,854	1.4	3,595	1.7	
合 計	194,313	100.0	210,184	100.0	

定期預金金利区分別残高

(単位:百万円)

区 分	令和元年度末	令和2年度末
固定金利定期預金	122,686	115,798
変動金利定期預金	1	1
その他の定期預金	—	—
合 計	122,688	115,799

内国為替取扱実績

(単位:百万円)

区 分	令和元年度末		令和2年度末		
	件 数	金 額	件 数	金 額	
送金・振込	他の金融機関向け	187,485	120,440	189,706	129,081
	他の金融機関から	239,964	126,137	241,728	138,081
代金取立	他の金融機関向け	714	408	584	325
	他の金融機関から	268	435	186	287

経理・経営内容

貸出金種類別平均残高

(単位:百万円、%)

科目	令和元年度		令和2年度	
	金額	構成比	金額	構成比
割引手形	782	0.6	518	0.3
手形貸付	11,448	9.8	10,149	7.7
証書貸付	98,932	84.9	116,292	88.2
当座貸越	5,241	4.5	4,797	3.6
合計	116,404	100.0	131,757	100.0

貸出金金利区分別残高

(単位:百万円)

区分	令和元年度末	令和2年度末
固定金利貸出	37,269	56,161
変動金利貸出	80,756	85,545
合計	118,025	141,707

貸出金使途別残高

(単位:百万円、%)

区分	令和元年度末		令和2年度末	
	金額	構成比	金額	構成比
運転資金	42,582	36.0	60,801	42.9
設備資金	75,442	63.9	80,905	57.0
合計	118,025	100.0	141,707	100.0

消費者ローン・住宅ローン残高

(単位:百万円、%)

区分	令和元年度末		令和2年度末	
	金額	構成比	金額	構成比
消費者ローン	5,631	43.1	4,851	39.7
住宅ローン	7,409	56.8	7,362	60.2
合計	13,040	100.0	12,214	100.0

貸倒引当金の内訳

(単位:百万円)

項目	令和元年度		令和2年度	
	期末残高	増減額	期末残高	増減額
一般貸倒引当金	118	6	267	148
個別貸倒引当金	457	△ 80	664	207
貸倒引当金合計	576	△ 73	931	355

(注)当組合は、特定海外債権を保有しておりませんので「特定海外債権引当勘定」に係る引当は行っておりません。

貸出金償却額

(単位:百万円)

項目	令和元年度	令和2年度
貸出金償却額	—	0

担保種類別貸出金残高及び債務保証見返額

(単位:百万円、%)

区分		金額	構成比	債務保証見返額
当組合預金積金	令和元年度末	2,528	2.1	166
	令和2年度末	2,036	1.4	155
有価証券	令和元年度末	111	0.0	—
	令和2年度末	109	0.0	—
動産	令和元年度末	—	—	—
	令和2年度末	—	—	—
不動産	令和元年度末	75,653	64.0	12
	令和2年度末	80,301	56.6	7
その他	令和元年度末	22	0.0	—
	令和2年度末	22	0.0	—
小計	令和元年度末	78,315	66.3	178
	令和2年度末	82,470	58.1	163
信用保証協会・信用保険	令和元年度末	11,559	9.7	—
	令和2年度末	34,315	24.2	—
保証	令和元年度末	16,089	13.6	2
	令和2年度末	14,260	10.0	1
信用	令和元年度末	12,060	10.2	11
	令和2年度末	10,662	7.5	2
合計	令和元年度末	118,025	100.0	192
	令和2年度末	141,707	100.0	167

職員1人当りの預金及び貸出金残高

(単位:百万円)

区分	令和元年度末	令和2年度末
職員1人当りの預金残高	741	822
職員1人当りの貸出金残高	443	549

(注)預金残高には譲渡性預金を含んでおります。

1店舗当りの預金及び貸出金残高

(単位:百万円)

区分	令和元年度末	令和2年度末
1店舗当りの預金残高	6,358	7,578
1店舗当りの貸出金残高	3,807	5,060

(注)預金残高には譲渡性預金を含んでおります。

預貸率

(単位:%)

区分	令和元年度	令和2年度	
預貸率	(期末)	59.87	66.78
	(期中平均)	57.55	62.07

(注) 預貸率 = $\frac{\text{貸出金}}{\text{預金積金} + \text{譲渡性預金}} \times 100$

貸出金業種別残高・構成比

(単位:百万円、%)

業 種 別	令和元年度		令和2年度	
	金 額	構成比	金 額	構成比
製 造 業	2,337	1.9	3,645	2.5
農 業、林 業	352	0.2	542	0.3
漁 業	5	0.0	5	0.0
鉱業、採石業、砂利採取業	197	0.1	355	0.2
建 設 業	10,461	8.8	17,687	12.4
電気、ガス、熱供給、水道業	799	0.6	907	0.6
情 報 通 信 業	124	0.1	365	0.2
運 輸 業、郵 便 業	2,248	1.9	3,514	2.4
卸 売 業、小 売 業	10,416	8.8	14,090	9.9
金 融 業、保 険 業	1,821	1.5	1,591	1.1
不 動 産 業	47,408	40.1	54,476	38.4
(うち不動産賃貸業)	(40,892)	(34.6)	(44,664)	(31.5)
物 品 賃 貸 業	198	0.1	172	0.1
学術研究、専門・技術サービス業	704	0.5	1,263	0.8
宿 泊 業	895	0.7	1,025	0.7
飲 食 業	1,489	1.2	3,193	2.2
生活関連サービス業、娯楽業	2,531	2.1	3,748	2.6
教 育、学 習 支 援 業	217	0.1	208	0.1
医 療、福 祉	1,002	0.8	1,248	0.8
そ の 他 の サ ー ビ ス	3,569	3.0	4,781	3.3
そ の 他 の 産 業	1,852	1.5	1,752	1.2
小 計	88,635	75.0	114,577	80.8
国・地方公共団体等	8,692	7.3	7,374	5.2
個人(住宅・消費・納税資金等)	20,697	17.5	19,754	13.9
合 計	118,025	100.0	141,707	100.0

(注)業種別区分は日本標準産業分類の大分類に準じて記載しております。

代理貸付残高の内訳

(単位:百万円)

区 分	令和元年度末	令和2年度末
全国信用協同組合連合会	23	9
株式会社商工組合中央金庫	—	—
株式会社日本政策金融公庫	14	11
独立行政法人 住宅金融支援機構	2,416	2,123
独立行政法人 勤労者退職金共済機構	—	—
独立行政法人 福祉医療機構	27	23
そ の 他	9	12
合 計	2,490	2,180

有価証券種類別平均残高

(単位:百万円、%)

区 分	令和元年度		令和2年度	
	金 額	構成比	金 額	構成比
国 債	15,114	38.7	13,733	38.1
地 方 債	15,423	39.5	13,755	38.2
社 債	5,886	15.0	5,597	15.5
株 式	785	2.0	783	2.1
そ の 他 の 証 券	1,808	4.6	2,099	5.8
合 計	39,017	100.0	35,969	100.0

(注)当組合は、商品有価証券を保有しておりません。

預証率

(単位:%)

区 分	令和元年度	令和2年度
預 証 率	(期 末)	19.11
	(期中平均)	19.29

(注) 預証率 = $\frac{\text{有価証券}}{\text{預金積金} + \text{譲渡性預金}} \times 100$

経理・経営内容

有価証券の時価等情報

●満期保有目的の債券

(単位:百万円)

	種 類	令和元年度			令和2年度		
		貸借対照表計上額	時 価	差 額	貸借対照表計上額	時 価	差 額
時価が貸借対照表計上額を超えるもの	国 債	14,297	14,843	545	11,940	12,365	424
	地 方 債	14,014	14,270	255	11,605	11,773	168
	社 債	3,300	3,330	29	4,208	4,248	39
	小 計	31,612	32,443	831	27,754	28,387	632
時価が貸借対照表計上額を超えないもの	国 債	—	—	—	—	—	—
	地 方 債	—	—	—	—	—	—
	社 債	2,409	2,392	△ 16	700	698	△ 1
	小 計	2,409	2,392	△ 16	700	698	△ 1
合 計	34,021	34,836	814	28,454	29,086	631	

(注)1. 時価は、当事業年度末における市場価格等に基づいております。
 2. 上記の「社債」には、金融債、事業債が含まれています。
 3. 時価を把握することが極めて困難と認められる有価証券は本表には含めておりません。

●時価を把握することが極めて困難と認められる有価証券

(単位:百万円)

	令和元年度	令和2年度
	貸借対照表計上額	貸借対照表計上額
非 上 場 株 式	735	735
投資事業有限責任組合への出資	49	41
合 計	784	776

●その他有価証券

(単位:百万円)

	種 類	令和元年度			令和2年度		
		貸借対照表計上額	取得原価	差 額	貸借対照表計上額	取得原価	差 額
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株 式	17	15	1	49	44	4
	債 券	716	699	16	712	699	12
	国 債	—	—	—	—	—	—
	地 方 債	511	499	11	508	499	8
	社 債	204	200	4	203	200	3
	そ の 他	446	278	168	1,153	730	422
小 計	1,180	993	186	1,914	1,475	439	
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株 式	32	34	△ 2	—	—	—
	債 券	98	100	△ 1	196	199	△ 2
	国 債	—	—	—	97	99	△ 2
	地 方 債	—	—	—	—	—	—
	社 債	98	100	△ 1	99	100	0
	そ の 他	1,562	1,748	△ 186	1,185	1,389	△ 204
小 計	1,693	1,883	△ 189	1,381	1,589	△ 207	
合 計	2,873	2,877	△ 3	3,296	3,064	232	

(注)1. 貸借対照表計上額は、当事業年度末における市場価格等に基づいております。
 2. 上記の「その他」は、外国証券及び投資信託等です。
 3. 時価を把握することが極めて困難と認められる有価証券は本表には含めておりません。

●有価証券種類別残存期間別残高

(単位:百万円)

区 分		1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超	期間の定めなし
国 債	令和元年度末	2,354	7,099	2,093	2,750	—
	令和2年度末	2,400	6,793	—	2,844	—
地 方 債	令和元年度末	2,403	8,924	3,198	—	—
	令和2年度末	2,702	9,411	—	—	—
社 債	令和元年度末	800	2,304	2,809	98	—
	令和2年度末	400	2,803	1,908	99	—
株 式	令和元年度末	—	—	—	—	784
	令和2年度末	—	—	—	—	784
そ の 他 の 証 券	令和元年度末	—	199	—	—	1,859
	令和2年度末	—	199	—	—	2,180
合 計	令和元年度末	5,558	18,527	8,101	2,848	2,644
	令和2年度末	5,502	19,207	1,908	2,943	2,965

金融再生法開示債権及び同債権に対する保全額

(単位:百万円)

区 分	令和元年度	令和2年度
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	596	514
危険債権	1,465	2,433
要管理債権	202	182
不良債権計(A)	2,265	3,130
正常債権	116,034	138,876
合計	118,299	142,007
担保・保証等(B)	1,663	2,187
貸倒引当金(C)	466	672
保全額合計 (D) = (B) + (C)	2,129	2,859
担保・保証等、引当金による保全率 (D) / (A)	94.03%	91.34%
貸倒引当金引当率 (C) / (A-B)	77.51%	71.27%

(注)

1. 「破産更生債権及びこれらに準ずる債権」とは、破産手続開始、更生手続開始、再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権です。
2. 「危険債権」とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権です。
3. 「要管理債権」とは、「3ヵ月以上延滞債権」及び「貸出条件緩和債権」に該当する貸出債権です。
4. 「正常債権」とは、債務者の財政状態及び経営成績に特に問題がない債権で、「破産更生債権及びこれらに準ずる債権」、「危険債権」、「要管理債権」以外の債権です。
5. 「担保・保証等(B)」は、自己査定に基づいて計算した担保の処分可能見込額及び保証による回収が可能と認められる額の合計額です。
6. 「貸倒引当金(C)」は、「正常債権」に対する一般貸倒引当金を控除した貸倒引当金です。
7. 金額は決算後(償却後)の計数です。

リスク管理債権及び同債権に対する保全額

(単位:百万円)

区 分	令和元年度	令和2年度
リスク管理債権総額(A)	2,263	3,129
破綻先債権額	68	42
延滞債権額	1,992	2,904
3ヵ月以上延滞債権額	—	—
貸出条件緩和債権額	202	182
担保・保証等(B)	1,662	2,186
貸倒引当金(C)	466	672
保全額合計 (D) = (B) + (C)	2,128	2,858
担保・保証等、引当金による保全率 (D) / (A)	94.02%	91.34%
貸倒引当金引当率 (C) / (A-B)	77.51%	71.27%

(注)

1. 「破綻先債権」とは、元本又は利息の支払いの遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。)のうち、①会社更生法又は、金融機関等の更生手続の特例等に関する法律の規定による更生手続開始の申立てがあった債務者、②民事再生法の規定による再生手続開始の申立てがあった債務者、③破産法の規定による破産手続開始の申立てがあった債務者、④会社法の規定による特別清算開始の申立てがあった債務者、⑤手形交換所の取引停止処分を受けた債務者、等に対する貸出金です。
2. 「延滞債権」とは、上記1.及び債務者の経営再建又は支援(以下「経営再建等」という。)を図ることを目的として利息の支払いを猶予したものの以外の未収利息不計上貸出金です。
3. 「3ヵ月以上延滞債権」とは、元本又は利息の支払いが約定支払日の翌日から3ヵ月以上延滞している貸出金(上記1.および2.を除く)です。
4. 「貸出条件緩和債権」とは、債務者の経営再建等を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金(上記1.~3.を除く)です。
5. 「担保・保証等(B)」は、「リスク管理債権総額(A)」における自己査定に基づく担保の処分可能見込額及び保証による回収が可能と認められる額です。
6. 「貸倒引当金(C)」は、リスク管理債権以外の貸出金等に対する貸倒引当金は含まれておりません。
7. これらの開示額は、担保処分による回収見込額、保証による回収が可能と認められる額や既に引当てている個別貸倒引当金を控除する前の金額であり、全てが損失となるものではありません。

苦情処理措置及び紛争解決措置等の概要について

当組合では、お客様により一層のご満足をいただけるよう、お取引に係る苦情等を受け付けておりますので、お気軽にお申し出ください。

※苦情等とは、当組合との取引に関する相談・要望・苦情・紛争のいずれかに該当するものおよびこれらに準ずるものをいいます。

当組合へのお申し出先

「お取引先店舗」または「北央信用組合 お客様相談センター」をお願いいたします。

北央信用組合 お客様相談センター

住 所：札幌市中央区南1条西8丁目7番地の1

電話番号：011-804-9158

受付時間：午前9時～午後5時（土日・祝日および金融機関の休日を除きます）

苦情等のお申し出は当組合のほか、しんくみ相談所をはじめとする他の機関でも受け付けています（詳しくは、当組合お客様相談センターへご相談ください）。

受付窓口：しんくみ相談所（一般社団法人 全国信用組合中央協会）

住 所：〒104-0031 東京都中央区京橋1-9-5

電話番号：03-3567-2456

受付時間：午前9時～午後5時（土日・祝日および金融機関の休日を除きます）

札幌弁護士会もしくは東京弁護士会、第一東京弁護士会、第二東京弁護士会（以下「東京三弁護士会」といいます。）、一般社団法人日本損害保険協会が設置運営する仲裁センター等で紛争の解決を図ることも可能ですので、当組合お客様相談センターまたはしんくみ相談所へお申し出ください。

なお、お客様が直接、仲裁センター等へ申し出ることも可能です。

名 称	札幌弁護士会 紛争解決センター
住 所	〒060-0001 札幌市中央区北1条西10丁目 札幌弁護士会館2階 法律相談センター内
電 話	011-251-7730
受付日 時 間	月～金（除 祝日、年末年始） 9:00～12:00、13:00～16:00

	東京三弁護士会		
名 称	東京弁護士会 紛争解決センター	第一東京弁護士会 仲 裁 セ ン タ ー	第二東京弁護士会 仲 裁 セ ン タ ー
住 所	〒100-0013 東京都千代田区霞ヶ関1-1-3	〒100-0013 東京都千代田区霞ヶ関1-1-3	〒100-0013 東京都千代田区霞ヶ関1-1-3
電 話	03-3581-0031	03-3595-8588	03-3581-2249
受付日 時 間	月～金（除 祝日、年末年始） 9:30～12:00、13:00～15:00	月～金（除 祝日、年末年始） 10:00～12:00、13:00～16:00	月～金（除 祝日、年末年始） 9:30～12:00、13:00～17:00

名 称	そんぽADRセンター（一般社団法人日本損害保険協会）
住 所	〒101-8335 東京都千代田区神田淡路町2-9
電 話	0570-022808
受付日 時 間	月～金（除 祝日、年末年始） 9:15～17:00

東京三弁護士会の仲裁センター等は、東京都以外の地域のお客様にもご利用いただけます。その際には、次の①、②の方法により、お客様のアクセスに便利な東京以外の弁護士会の仲裁センター等を利用することもできます。

- ①移管調停：東京以外の弁護士会の仲裁センター等に事件を移管し、以後、当該弁護士会の仲裁センターで手続を進めることができます。
- ②現地調停：東京三弁護士会の斡旋人と東京以外の弁護士会の斡旋人が、弁護士会所在地と東京を結ぶテレビ会議システム等を通じてお話しいただくことにより、手続を進めることができます。

*移管調停、現地調停は全国の弁護士会で実施しておりませんのでご注意ください。

具体的内容は東京三弁護士会仲裁センター等にご照会願います。

なお、東京三弁護士会のホームページでも確認できますので、その際はそれぞれの名称欄をクリックのうえ、ご照会願います。

報酬体系について

●対象役員

当組合における報酬体系の開示対象となる「対象役員」は、常勤理事及び常勤監事をいいます。対象役員の報酬体系は、職務執行の対価として支払う「基本報酬」、「賞与」及びその他の職務執行の対価（以下「報酬等」という）と在任期間中の職務執行及び特別慰労の対価として退任時に支払う「退職慰労金」で構成されております。

(1) 報酬体系の概要

【報酬等】

非常勤を含む全役員の報酬等につきましては、総代会において、理事全員及び監事全員それぞれの支払総額の最高限度額を決定しております。

そのうえで、各理事の基本報酬額につきましては役位や在任年数等を、各理事の賞与額については前年度の業績等をそれぞれ勘案し、理事会規程により理事長が決定して理事会に報告しております。また、各監事の基本報酬額及び賞与額につきましては、監事の協議により決定しております。

【退職慰労金】

退職慰労金につきましては、在任期間中に每期引当金を計上し、退任時に総代会で承認を得た後、支払っております。

なお、当組合では、全役員に適用される退職慰労金の支払いに関して、主として支払基準を規程で定めております。

(2) 令和2年度における対象役員に対する報酬等の支払総額

(単位:百万円)

区 分	支払総額
対象役員に対する報酬等	83

注1. 対象役員に該当する理事は5名、監事は1名です。

2. 上記の内訳は、「基本報酬」72百万円、「退職慰労金」11百万円となっております。

なお、「退職慰労金」は、当年度中に支払った退職慰労金（過年度に繰り入れた引当金を除く）と当年度に繰り入れた役員退職慰労引当金の合計額です。

(3) その他

「協同組合による金融事業に関する法律施行規則第69条第1項第6号等の規定に基づき、報酬等に関する事項であって、信用協同組合等の業務の運営又は財産の状況に重要な影響を与えるものとして金融庁長官が別に定めるものを定める件」（平成24年3月29日付金融庁告示第23号）第3条第1項第5号に該当する事項はありません。

●対象職員等

当組合における報酬体系の開示対象となる「対象職員等」は、当組合の非常勤役員、当組合の職員であって、対象役員が受ける報酬等と同等額以上の報酬等を受ける者のうち、当組合の業務及び財産の状況に重要な影響を与える者をいいます。

なお、令和2年度において、対象職員等に該当する者はいませんでした。

注1. 対象職員等には、期中に退任、退職した者も含めております。

2. 「同等額」は、令和2年度に対象役員に支払った報酬等の平均額としております。

3. 当組合の職員の給与、賞与及び退職金は当組合における「給与規程」及び「退職金規程」に基づき支払っております。

なお、当組合は、非営利・相互扶助の協同組合組織の金融機関であり、業績連動型の報酬体系を取り入れた自社の利益を上げることや株価を上げることに動機づけされた報酬となっていないため、職員が過度なリスクテイクを引き起こす報酬体系はありません。

4. 当組合には連結子法人等はありません。